

平成30年度いじめの防止等のための取組結果

基本方針	(1) いじめの防止
方針項目	(1) -① 学校の教育活動全体を通じた豊かな心の育成
活動内容	道徳教育・人権教育の推進
目 的 要 概	<p>児童生徒の「コミュニケーション能力の不足」、「感情の制御能力の低下」、「規範意識の低下」等により重大ないじめが発生していることを踏まえ、各学校では、道徳の授業はもとより、学級活動、児童会・生徒会活動等の特別活動において、児童生徒が自らいじめの問題について考え、議論する活動や、校内でいじめ撲滅や命の大切さを呼びかける活動、相談箱を置くなどして子ども同士で悩みを聞き合う活動等、児童生徒自身の主体的な活動を推進する。</p> <p>取組内容：校内研修、児童実態交流、人権作文・標語・発表会の取組、人権旬間・週間・月間の取組、道徳・人権公開授業、異学年交流、児童会・生徒会活動の取組、HR指導、ストレスマネジメント講座 など</p>
成 果 課 題	<p>各学園ごとに地域の特色に応じた取組が行えている。</p> <p>さらに、児童生徒自身の主体的な活動を推進する。</p>

基本方針	(1) いじめの防止
方針項目	(1) -③ いじめの防止のための教職員の資質能力の向上
活動内容	教育相談担当者研修会、教職員を対象にしたグループコンサルテーション
目 的 要 概	<p>臨床心理士により教育相談担当者の研修を年に3回行い、教職員のカウンセリング能力の向上を推進する。平成30年度よりグループコンサルテーションを各学校にて適宜開催することとし、教職員が児童生徒の不登校等、学校不適應への対応について相互研鑽を行う。</p> <p>実施年度：平成30年度 対象：教育相談担当教員、担任等の教職員 取組内容：教育相談担当者研修会を年度内3回実施する。 グループコンサルテーションについては臨床心理士が各小中学校へ出向き、児童生徒の観察、発達検査の実施、保護者との面談後等と合わせ、要望に応じ適宜開催する。</p>
成 果 課 題	各学園の教育相談部会等にてグループコンサルテーションを行い、不登校児童生徒について対応策を協議した。

平成30年度いじめの防止等のための取組結果

基本方針	(1) いじめの防止
方針項目	(1) -⑤ いじめの問題に関する正しい理解の普及啓発
活動内容	「いじめ防止推進月間」の設置（毎年11月）
目 的 要 約	<p>「いじめは決して許されない人権侵害である」ことを踏まえ、市が一体となっていじめの問題を克服するため、毎年11月を「いじめ防止推進月間」と位置付け、啓発活動などのいじめの防止等の取組を重点的に実施し、市民の意識の高揚を図る。</p> <p>実施年度：平成30年度（平成26年度～） 取組内容：①いじめ防止講演会 ②街頭キャンペーン ③啓発グッズ等の配布 ④懸垂幕の設置（市役所6庁舎） ⑤広報紙等のPR活動 ※各学校では重点的にいじめ防止等のための取組を推進</p>
成 果 課 題	

基本方針	(1) いじめの防止
方針項目	(1) -⑤ いじめの問題に関する正しい理解の普及啓発
活動内容	いじめ防止講演会
目 的 要 約	<p>保護者や市民がいじめの問題について正しい理解をより深め、市が一体となっていじめの問題の克服に向けて取り組むため、いじめ防止講演会を開催し、学校、家庭、地域社会の一層の連携強化を図る。</p> <p>実施年度：平成30年度（平成26年度～） 開催期日：平成30年11月7日（水） 会 場：アグリセンター大宮 多目的ホール 午後7時30分～ テ ー マ：「子どもの人権といじめ問題」 講 師：丹後ひらり法律事務所 弁護士 平林美沙子 先生 参 加 者：63人（教職員23人、保護者23人、一般17人）</p>
成 果 課 題	<p>法律に基づくいじめ防止のポイントについて理解できた。</p> <p>一般参加者を増やすために、様々な機会にて周知を行う。</p>

平成30年度いじめの防止等のための取組結果

基本方針	(1) いじめの防止
方針項目	(1) -⑤ いじめの問題に関する正しい理解の普及啓発
活動内容	街頭キャンペーンの実施
目 的 要	いじめの問題やいじめの防止等の取組について広く市民に啓発し、市民の意識の高揚を図るため、市内の主要店舗など市民の出入りが多い場所において街頭キャンペーンを実施する。 実施年度：平成30年度（平成26年度～） 開催期日：平成30年11月15日（木） 午後5時30分～（40分間） 場 所：網野フレッシュバザール・網野ゴダイドラッグ 内 容：いじめ防止啓発、啓発グッズの配布 取組主体：京丹後市、京丹後市教育委員会、京丹後市いじめ問題対策連絡会議 ※約150人の方に啓発グッズを配布
成 果 課 題	街頭啓発を実施し、市民への啓発ができた。

基本方針	(1) いじめの防止
方針項目	(1) -⑤ いじめの問題に関する正しい理解の普及啓発
活動内容	啓発グッズの配布
目 的 要	いじめの問題やいじめの防止等の取組について広く市民に啓発し、市民の意識の高揚を図るため、いじめに関係する啓発グッズ等を作成するとともに、いじめ防止推進月間中の取組やその他の行事等を利用して広く配布する。 実施年度：平成30年度（平成26年度～） 取組内容：PRシールを市内小学校1年生（379名）へ配布 街頭キャンペーンにてポケットティッシュを配布
成 果 課 題	PRシールを新入学児童へ配布し、市いじめ専用ダイヤル番号等を周知できた。

基本方針	(1) いじめの防止
方針項目	(1) -⑤ いじめの問題に関する正しい理解の普及啓発
活動内容	懸垂幕の作成・設置
目 的 要	いじめの問題やいじめの防止等の取組について広く市民に啓発し、市民の意識の高揚を図るため、市役所各庁舎にいじめの防止等に関する懸垂幕を設置する。 実施年度：平成30年度（平成26年度～） 設置期間：11月1日～30日の1か月間 設置場所：市役所各庁舎 6箇所
成 果 課 題	懸垂幕を設置し、いじめの防止を啓発した。

平成30年度いじめの防止等のための取組結果

基本方針	(1) いじめの防止
方針項目	(1) -⑤ いじめの問題に関する正しい理解の普及啓発
活動内容	広報紙による啓発
目 的 要	いじめの問題等の正しい理解の普及啓発を図るため、広報紙を活用し、いじめの問題やいじめの防止等の取組について広く市民に周知する。 実施年度：平成30年度（平成26年度～） 取組内容：秘書広報広聴課と連携し、広報紙を通じて定期的に情報を発信する。 広報きょうたんご11月号にて「いじめを正しく理解し予防する」を特集した。 いじめ相談専用ダイヤルについても案内を行った。
成 果 課 題	広報紙にいじめ関連の記事を掲載し、理解を深めてもらった。

基本方針	(2) いじめの早期発見
方針項目	(2) -① 教育相談体制の活用の推進
活動内容	いじめ相談専用電話（フリーダイヤル・無料）の設置
目 的 要	いじめの問題に悩む児童生徒や保護者等が相談できるいじめ相談専用電話（フリーダイヤル・無料）を設置し相談に応じるとともに、問題事象に対する迅速な対応や早期解決に向けた支援を行う。また、24時間いじめ相談ダイヤルなど、多様な相談窓口の周知徹底や活用を図る。 実施年度：平成30年度（平成26年度～） 内 容：いじめ相談専用フリーダイヤルの設置 ☎0120-889-061 いじめ相談件数（H31.3.10現在） 0件 その他窓口：・24時間いじめ相談ダイヤル（文部科学省 ☎0120-0-78310） ・ヤングテレホン（京都府警察 075-551-7500） ・子どもの人権110番（法務省 ☎0120-007-110） ※相談受付は24時間体制（対応者：指導主事・臨床心理士）
成 果 課 題	相談窓口として広報を継続する。

平成30年度いじめの防止等のための取組結果

基本方針	(2) いじめの早期発見
方針項目	(2) -① 教育相談体制の活用の推進
活動内容	教育相談の充実
目 的 要	各学校における教育相談機能の充実を図るため、専門的な知識及び経験のある教育相談員（臨床心理士）による教育相談を実施する。 実施年度：平成30年度（毎年度実施） 相 談 日：毎月第2・4金曜日の午後 対 象 者：児童生徒および保護者、各保育所、幼稚園、小中学校の教職員
成 果 題	不登校など学校不適応を示す児童生徒や保護者との教育相談を実施し、適応の推進を図った。

基本方針	(2) いじめの早期発見
方針項目	(2) -① 教育相談体制の活用の推進
活動内容	心の教室相談員の配置
目 的 要	児童生徒の悩みや不安、ストレス等を解消するため、悩みを気軽に話せたり、不安を和らげたりすることができる第三者的な立場の相談員を配置し、児童生徒が心にゆとりを持って学校生活を送ることができるよう支援する。 実施年度：平成30年度（毎年度実施） 配置人数：中学校 6人（全中学校） 勤務時間：7時間45分／週4日
成 果 題	生徒の日常に寄り添うことで、生徒の様々な声に耳を傾け、気になる相談については担任やSC、SSWとの連携を行い、生徒の心の安定につながった。

基本方針	(2) いじめの早期発見
方針項目	(2) -② 定期的な実態把握
活動内容	児童生徒向け「いじめのアンケート調査」
目 的 要	いじめは、いじめを受けた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害する人権侵害であり、どの子どもにも、どの学校でも起こりうるものであることから、学期ごとに全児童生徒を対象とした「いじめ調査」を実施し、いじめの実態や態様を確実に把握することにより早期発見・早期対応に繋げる。 実施年度：平成30年度（平成25年度～ ※平成24年度は試行実施） 調査対象：市立学校に在籍する児童生徒 調査方法：アンケート及び聞き取り調査 調査回数：学期ごとに年3回
成 果 題	定期的な調査や聞き取りによって、いじめの早期発見・早期対応を図った。

平成30年度いじめの防止等のための取組結果

基本方針	(3) いじめへの対処
方針項目	(3) -② インターネットや携帯電話を利用したいじめ（ネットいじめ）への対応
活動内容	ネットパトロールの実施
目 的 要	<p>インターネットを通じて行われるいじめに対処するため、京都府教育委員会及びその他関係機関と連携し、不適切なサイトや書き込みを発見するためのネットパトロールを実施する。</p> <p>実施年度：平成30年度（平成22年度から実施） 調査対象：全小中学校 調査内容：BBS（スレッドフロート型・独立型）、ブログ、プロフィール、ゲーム、SNS、HP作成サービス等を対象に、学校固有の情報をうい検索 調査主体：京都府教育委員会 調査実施：民間委託</p>
成 果 題	インターネット上の書き込みを早期発見することにより、いじめへとつながる不適切な行為への指導を行うことができた。

基本方針	(3) いじめへの対処
方針項目	(3) -② インターネットや携帯電話を利用したいじめ（ネットいじめ）への対応
活動内容	インターネットモラル研修会
目 的 要	<p>情報化社会が進展する中、インターネットを利用した誹謗中傷やいじめが問題となっていることから、スマートフォンや携帯電話、パソコン、ゲーム機器等を利用した児童生徒のインターネット利用の現状を理解し、児童生徒が情報モラルを身に付けることができる指導を充実させるため、学校関係者を対象に研修会を実施し、指導力の向上を図る。</p> <p>実施年度：平成30年度（平成27年度～） 開催期日：平成30年8月7日（火） テーマ：「ネット社会と子どもたちの実態」 参加者 43人（教職員） 講 師：原 清治 佛教大学教育学部 教授</p>
成 果 題	子どもを取り巻く最新のインターネット世界や、スクールカースト等のいじめの構造について学ぶことができた。